

# 奈良県の財務諸表【概要版】

(令和6年度決算)

令和8年3月

奈良県

県民のみなさまに、わかりやすい形で本県の財政状況をご理解いただくため、総務省の作成基準に基づく企業会計的手法により財務諸表を作成しました。

### 〔財務諸表の構成〕

| 項 目      | 目 的   |
|----------|---|
| 貸借対照表    | 地方公共団体がどれほどの資産や負債を有するかについての情報を示しています。                         |
| 行政コスト計算書 | 地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。                       |
| 純資産変動計算書 | 地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。        |
| 資金収支計算書  | 現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支などと区分して表示しています。 |

### 〔これまでの経緯〕

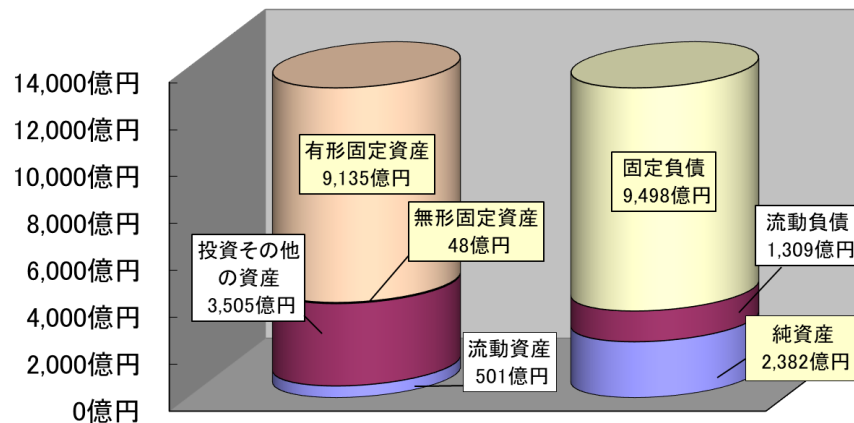
- 平成20年度決算から、一般会計等(一般会計+9特別会計)、県全体(一般会計等+6公営事業会計)及び連結(県全体+地方独立行政法人3団体+地方公社1団体+第3セクター等14団体)について、財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を「総務省方式改訂モデル」により作成
- 平成24年度決算からは、発生主義の導入や公正価値による資産評価を行い、より実態に即した財務諸表が作成できる「基準モデル」により作成
- 平成28年度決算からは、他府県との比較可能性を高め、さらに理解を深められるよう、「統一的な基準」により作成

# 貸借対照表(一般会計等)

どれほどの資産や負債を有するかについての情報を表示

|  |  |
|--|--|
| <b>固定資産 1兆2,689億円</b><br>有形固定資産<br>事業用資産<br>土地 1,683億円<br>建物 1,550億円<br>その他 296億円<br>インフラ資産 5,576億円<br>物品 31億円<br>無形固定資産 48億円<br>投資その他の資産<br>投資及び出資金 1,048億円<br>長期延滞債権 47億円<br>長期貸付金 628億円<br>基金 1,783億円<br>徴収不能引当金 △1億円 | <b>固定負債 9,498億円</b><br>地方債 8,573億円<br>退職手当引当金 829億円<br>その他 96億円<br><br><b>流動負債 1,309億円</b><br>1年内償還予定地方債 1,190億円<br>賞与等引当金 87億円<br>その他 32億円<br><br><b>負債合計 1兆807億円</b> |
| <b>流動資産 501億円</b><br>現金預金 138億円<br>未収金 7億円<br>短期貸付金 54億円<br>基金 302億円   | <b>純資産 2,382億円</b>   |
| <b>資産合計 1兆3,189億円</b>  | <b>負債・純資産合計 1兆3,189億円</b>  |

資産と負債のバランス



## 【ポイント】

○県民1人当たりの資産： 101万2千円

○県民1人当たりの負債： 82万9千円

(令和7年3月31日現在)

※表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

# 行政コスト計算書(一般会計等)

## 業務活動に伴うコストを表示

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

経常費用 4, 874 億円

(県民1人あたり37万4千円)

業務費用 2, 711 億円

人件費 1, 572億円

物件費等 1, 104億円

その他の業務費用 35億円

移転費用 2, 163 億円

補助金等 1, 901億円

社会保障給付 154億円

他会計への繰出金 92億円

その他 16億円

経常収益 214 億円

使用料及び手数料 71億円

その他(受取利息等) 143億円

臨時利益 27 億円

資産売却益 27億円

純行政コスト 4, 633 億円

(県民1人あたり35万5千円)

### 【ポイント】

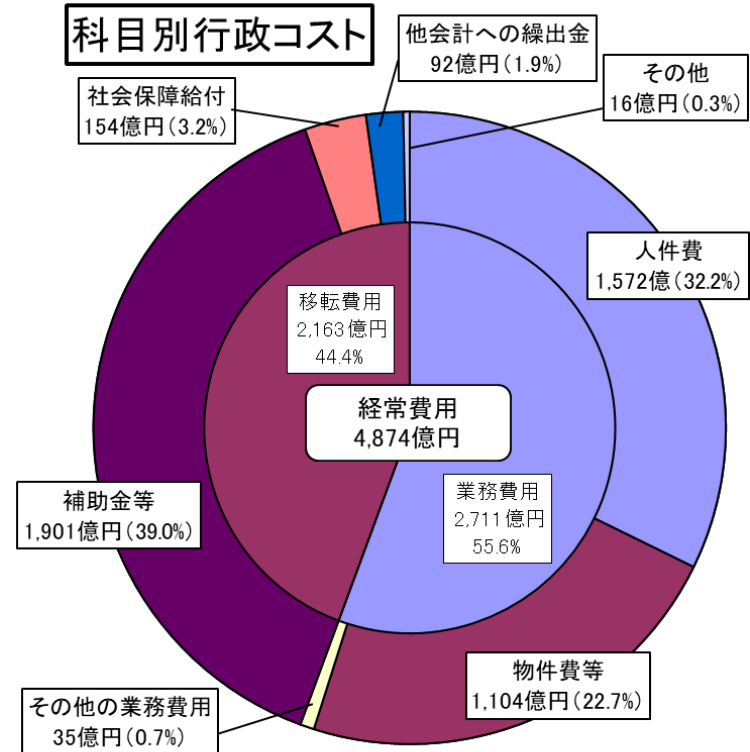
○経常費用の内では「人件費」が最も多く、  
経常費用の32.2%

○県民1人当たり経常費用:37万4千円

○受益者負担比率:4.4%

経常収益(214億円)／経常費用(4,874億円)

### 科目別行政コスト



※表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

## 純資産変動計算書(一般会計等)

純資産が1年間にどのように増減したかを表示

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

前年度末純資産残高 2, 3 5 0 億円

純行政コスト  $\Delta$  4, 6 3 3 億円  
 財源 4, 1 9 4 億円  
 ( 税金等 3, 4 9 3 億円 )  
 ( 国県等補助金 7 0 1 億円 )

無償所管換等 4 7 1 億円

本年度純資産変動額 3 2 億円

本年度末純資産残高 2, 3 8 2 億円

## 資金収支計算書(一般会計等)

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して現金の流れを表示

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

業務活動収支  $\Delta$  2 2 0 億円

業務支出 4, 6 2 7 億円  
 業務収入 4, 4 0 7 億円

投資活動収支  $\Delta$  1 6 5 億円

投資活動支出 5 1 7 億円  
 投資活動収入 3 5 2 億円

財務活動収支 3 6 1 億円

財務活動支出 6 5 8 億円  
 財務活動収入 1, 0 1 9 億円

本年度資金収支額  $\Delta$  2 5 億円

前年度末資金 1 0 5 億円  
 本年度末資金残高 8 0 億円  
 本年度末歳計外現金残高 5 8 億円

本年度末現金預金残高 1 3 8 億円

※表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

# 奈良県連結財務諸表

## 連結対象範囲

### 一般会計等

#### 公営事業会計(6会計)

奈良県水道用水供給事業費特別会計  
 奈良県営競輪事業費特別会計  
 奈良県証紙収入特別会計  
 奈良県流域下水道事業費特別会計  
 奈良県中央卸売市場事業費特別会計  
 奈良県国民健康保険事業費特別会計

#### 地方独立行政法人(3団体)

公立大学法人奈良県立医科大学  
 地方独立行政法人奈良県立病院機構  
 公立大学法人奈良県立大学

#### 地方公社(1団体)

奈良県土地開発公社

#### 第三セクター等(12団体)

一般財団法人奈良県ビジターズビューロー  
 社会福祉法人奈良県社会福祉事業団  
 一般財団法人奈良県健康づくり財団  
 公益財団法人奈良県人権センター  
 公益財団法人奈良県生活衛生営業指導センター  
 公益財団法人奈良県地域産業振興センター  
 公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター  
 奈良市場冷蔵株式会社  
 公益財団法人奈良県食肉公社  
 奈良生駒高速鉄道株式会社  
 公益財団法人奈良県暴力団追放県民センター  
 一般財団法人かがやきホーム

#### 一部事務組合・広域連合(2団体)

南和広域医療企業団(比例連結)  
 関西広域連合(比例連結)

県全体対象範囲

## 貸借対照表

|                       |           |                           |
|-----------------------|-----------|---------------------------|
| 一般会計等                 | 1兆3,189億円 | (負債 1兆3,192億円)            |
| 公営事業会計                | 3,208億円   | 一般会計等 1兆 807億円            |
| 連結対象団体                | 1,452億円   | 公営事業会計 1,698億円            |
|                       |           | 連結対象団体 1,213億円            |
|                       |           | (純資産 3,836億円)             |
|                       |           | 一般会計等 2,382億円             |
|                       |           | 公営事業会計 1,510億円            |
|                       |           | 連結対象団体 239億円              |
| <b>資産合計 1兆7,028億円</b> |           | <b>負債・純資産合計 1兆7,028億円</b> |

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

## 行政コスト計算書

|                  |
|------------------|
| (純行政コスト 5,542億円) |
| 一般会計等 4,633億円    |
| 公営事業会計 820億円     |
| 連結対象団体 225億円     |

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

## 純資産変動計算書

|                     |
|---------------------|
| (前年度純資産残高 3,089億円)  |
| 一般会計等 32億円          |
| 公営事業会計 51億円         |
| 連結対象団体 97億円         |
| (本年度末純資産残高 3,836億円) |

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

## 資金収支計算書

|                    |   |      |
|--------------------|---|------|
| 一般会計等              | △ | 25億円 |
| 公営事業会計             |   | 18億円 |
| 連結対象団体             | △ | 35億円 |
| (本年度末現金預金残高 598億円) |   |      |

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額